



2026 年 9 月 4 日

各 位

会社名 株式会社 Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpsd.com)

株主総会における質疑内容に関するお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2026 年 8 月 27 日に第 1 回定時株主総会を開催いたしました。当日は天候にも恵まれ、106 名の株主の皆様にご来場いただきましたこと、心より御礼申し上げます。

総会では、事前にお寄せいただいたご質問を含め、数多くのご意見・ご質問を頂戴し、議長である代表取締役社長 CEO 大西 俊輔よりご回答申し上げます。

当社では、株主・投資家の皆様が当社の事業内容および経営方針を的確にご理解いただけるよう、情報の公平性・適時性・正確性を重視した IR 活動を基本方針としております。この方針に基づき、本株主総会における事前質問ならびに会場質問について、概略をお伝えいたします。

1. 事前質問

Q1. 令和 8 年熊本地震の影響、事業継続における主な取り組みと備えおよび拠点の分散化の検討状況について教えてほしい。

A1. 当社グループでは BCP（事業継続計画）によって、災害時の初動対応やシステムの冗長化を定めることで災害に備えており、今般の令和 8 年熊本地震においても衛星の製造・運用体制への影響がないことを確認しております。また同様に、パートナー企業・サプライチェーンにも影響がないことも確認しております。

拠点の分散化は、リスク低減に有効であると認識しておりますが、当社は現在「小型 SAR 衛星の量産化・コンステレーション構築」という最重要フェーズにあります。技術者と地場のパートナー企業様が近接し、密に連携できる環境が当社の「開発・量産スピード」には重要です。

したがって現段階では、現拠点の耐震性向上や BCP 強化によるリスク最小化に努めつつ、スピードを最優先とした経営資源の集中を図ってまいります。

Q2. 最近の株価下落時、会社からの情報発信がなかった。経営陣は現在の株価や下落時の対応についてどのように考えているのか。

A2. 株価の変動につきまして、ご心配をおかけしております。また日頃より当社にご期待をお寄せいただき、心より感謝申し上げます。

株価は市場の複合的な要因で変動するため、株価変動のみに対するコメントは、市場の適切な形成を阻害する恐れから差し控えさせていただいております。

経営陣の役割は、事業計画を着実に実行し企業価値を向上させることであると認識しております。今後も公平かつ適切な情報開示を徹底し、事業成長を通じて株主の皆様のご期待に応えられるよう、経営陣一丸となって邁進してまいります。

Q3. 現在の打上げペースで 2028 年 5 月期の 24 機体制は達成できるのか。

A3. 打上げ機会の確保については、特定のロケット事業者への依存リスクを避けるため、Rocket Lab 社に加え複数のロケット事業者との交渉を進めております。宇宙産業の特性上、ロケット事業者の事情もあり、打上げ時期の変動は生じますが、衛星の製造は極めて順調であり、完成機を順次打上げ投入してまいりますので、2028 年 5 月期 24 機体制およびその後の 36 機を超えるコンステレーション構築計画は達成可能と考えております。

なお、事前の打上げ日時の開示はロケット事業者との秘密保持契約上の制約がございますが、許容される範囲内でタイムリーな開示に努めてまいります。

2. 会場質問

Q1. 事業の見通しについて

- A1. 当社が目指す「準リアルタイム地球観測」の核心は、高精細な画像データを、ユーザーが必要な時に迅速に提供することにあります。

災害時の緊急観測をはじめ、ユーザーが求める情報を即座に提供できる技術・体制は、世界のトップレベルにあると自負しております。日々の運用や受託開発を通じてその対応力をさらに高度化させております。

この「高画質×迅速性」という当社の強みを活かした準リアルタイム地球観測システムは、今後世界中で確実に求められるインフラとなります。当社はその実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

Q2. 防衛省の大型案件受注の背景と今後の衛星データ活用に向けた営業活動について教えてほしい。

- A2. 当社グループは2026年2月に、防衛省より「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」（5年間で約700億円の売上見込み）を、受注いたしました。これは、当社グループがこれまで積み重ねてきた高品質のSARデータ提供実績が認められたものと考えております。そのほかの受託案件も含め、信頼性と実用性を証明しながら確実に完遂してまいります。

この官公庁需要で業績基盤を固めつつ、民間展開におきましては、スカパーJSAT株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ミツウロコグループホールディングスなどと連携し、まずは保険やインフラ分野での実証とユースケース開拓に腰を据えて進めております。

これらの取り組みを通じて衛星コンステレーション構築とデータ蓄積を進め、最終的には世界中で当社の準リアルタイムの地球観測データが自然に活用されるデータプラットフォームの確立を目指してまいります。

Q3. 衛星の打上げ計画がある一方で予定外に衛星寿命が到来すると、計画している衛星機数に影響を及ぼすと考えられる。衛星寿命に関する考えを教えてほしい

- A3. 当社グループは、電子部品の耐放射線性やバッテリーの充放電回数等を考慮した上で衛星の設計・製造をしております。

設計寿命5年間の連続運用実績はこれから示していく段階です。過去に発生した5号機での通信不具合に対する現場での復旧対応や、6号機の早期運用終了などの経験、そして日々の運用から得た貴重なデータを分析し、衛星の設計・運用へ即座に反映させており、こうした現場の蓄積した知見により衛星の安定性・信頼性は大幅に向上しております。今後も技術改善を重ね、24機・36機を超える大規模コンステレーション構築と安定したデータ提供体制の確立に努めてまいります。

Q4. 5号機の復旧についてのストーリーがあれば伺いたい

- A4. 当社の衛星は1号機より「データサーバーを宇宙で運用する」という思想で設計・開発されています。5号機の復旧は、もちろん当社のエンジニアや協力企業様の努力の賜物ですが、地上では一般的な通信規格（TCP/IP等）を採用したこの設計思想が、復旧にも一部貢献したと考えております。

この「地上技術の積極的活用」は、宇宙業界外からの優秀なエンジニアやIT人材の即戦力化を可能にしています。宇宙開発企業の数が少ない福岡で事業を営みながら、この開発スタイルが多様な優秀人材を引きつける強い採用上の優位性となっております。

Q5. IR活動強化についての考えを教えてほしい

- A5. 今回の中期経営計画は、防衛省との大型案件（5年間の売上・利益）を基盤に、会社をさらなる成長ステージへ引き上げるためのものです。

現在は準リアルタイム地球観測の実現に向け「より迅速な画像提供」を可能にする次世代SAR衛星の開発に着手しております。

中期経営計画の達成には投資家の皆様との対話が不可欠であり、IR活動の重要性を重々認識しております。今後も世界中を対象とする当社の事業特性を踏まえ、国内外でのIR活動をさらに拡充するとともに、事業の具体化に合わせてより解像度の高い情報発信をタイムリーに行ってまいります。

Q6. 小型SAR衛星市場における競合相手やマーケットシェアについて教えてほしい

A6. 小型SAR衛星市場は大きな拡大期にあり、国内の1社、海外の3社の同業プレイヤーとともに市場拡大に向けて切磋琢磨しております。

本市場は安全保障領域と親和性が高いため、各社が自国の需要を固めた上でグローバル展開を図る構造にあり、一概にマーケットシェアを算出することはできないと考えております。

当社の強みは、ユーザーが求める「高精細な画像データをいかに早く届けるか（高画質と即時性）」にあります。2030年に向けた36機超の大規模コンステレーションの構築を加速させ、先行する海外勢に対抗しつつ、この「画質×即時性」の強みを武器にグローバルシェアの獲得を図ってまいります。

Q7. リスクマネジメントについて、セキュリティ対策について教えてほしい

A7. 宇宙領域においてセキュリティ対策は最重要課題です。当社は2019年、スタートアップとして初めてクラウドを使ったリモートセンシング法に基づく装置の使用許可を取得して以来、クラウド活用によるデータ管理や衛星自体の強固なセキュリティ体制を初期から構築してまいりました。

この基盤があるからこそ、防衛省をはじめとする高水準な安全保障案件にもスムーズに対応できております。サイバー攻撃のリスクが高まる中、今後も社内教育や対策のアップデートを継続し、高度なセキュリティ環境下で安全・確実にデータを提供してまいります。

Q8. 13号機の打ち上げに関して、2026年5月期の予定から遅れたが、可能な範囲でその延期の原因について教えてほしい

A8. 前期打上げを予定していた13号機および18号機につきましては、ロケット事業者側の都合により今期へずれ込みましたが、2026年8月に打ち上げを完了しております。

ロケット側の事情は秘密保持契約等の制約により詳細な即時公表が難しい側面もございますが、当期の事業計画につきましては既存の運用衛星で確実に履行できており、業績への影響はございません。

今後もロケット事業者と連携しつつ、事業への影響の有無や遅延理由について、可能な限りより丁寧な情報発信に努めてまいります。

Q9. 衛星データによる土地の陥没の検知、畑の農作物の生育状況の把握などの活用方法を聞いたが、SARデータの活用方法はどのようなものがあるのか

A9. SARデータの活用法は、地表の状況を画像で把握する用途に加え、同一地点の複数の観測データを処理してミリ単位の地盤変動や標高差を捉える「干渉SAR」の2つがございます。

当社は現在、この干渉SARに必要な軌道制御技術およびハード・ソフトの開発を進めており、実現すればインフラ監視など民間領域におけるサービスラインナップと需要が大きく広がります。

顧客は課題解決のために他センサー（光学衛星等）とのデータ連携も活用されると想定されますが、当社は特色である「昼夜・天候に左右されない、即時性の高いデータ提供」に集中的に資源を投じ、需要開拓と売上拡大を加速させてまいります。

Q10. 招集通知に記載されている大株主（上位10名）に、元副社長の名前がなかったが、それについての考え等をお聞かせいただきたい

A10. 大株主（上位10名）につきましては、招集通知に記載の通りです。

創業者の思いを引き継ぎ、昨年20周年を迎えた当社において、24機・36機を超えるコンステレーションの構築やグローバル展開、それに伴う資金調達を果たす上で、現在の経営陣こそが最も強い情熱と知見、実行力を備えていると確信しております。

事業の成長と世代交代の好循環を生み出す企業として、経営陣一丸となって次のステージへ会社を引っ張り、長期的な企業価値向上に邁進してまいります。

以上